

研究ノート

欧州人権条約における 判決理由記載義務の根拠と射程

玉 田 大

1. はじめに
2. 欧州人権条約6条1項の射程
 - (1) 法の支配原則との関係
 - (2) 判決理由記載義務の派生
3. 判決理由記載義務の根拠
 - (1) 見解提示権、被聴聞権、実効的審理義務
 - (2) 「公平な裁判所」概念
 - (3) 「健全な司法運営」概念
4. 判決理由記載義務の射程
 - (1) 国内法制の多様性の尊重
 - (2) 個別事案の判断要素
 - (3) 上級審問題
 - (4) 実質的上訴問題
5. おわりに

1. はじめに

本稿は、裁判において判決理由の記載が求められる根拠と射程を明らかにする研究の一環であり、そのための題材として欧州人権条約（以下、単に「条約」と略す場合もある）における判決理由記載義務を検討するものである。本稿の目的を明らかにするために、以下でまず、判決理由の意義と本稿の問題意識を明らかにしておこう。

一般に、裁判所が下す判決には、判断の結論である判決主文（le dispositif）に加えて判決理由（la motivation）が付される。今日、司法裁判の概念そのものの中に判決理由記載という行為が深く浸透しており、裁判所には判決理由の記載が義務付けられる¹⁾。このよう

一六四

1) Franklin KUTY, « L'obligation de motivation des décisions judiciaires au regard de la jurisprudence de la Cour européenne des droits de l'homme », *Revue trimestrielle de droits de l'homme*, tome 9 (1998), p. 846.

に判決理由が求められる根拠については、次の3つの点から説明される。第1に、訴訟当事者にとって、自らの主張が十分に審理されたことを確認し、さらに、判決主文が恣意的な判断ではなく、法に適合した公正なものであることを確かめるために判決理由が不可欠である²⁾。第2に、訴外の第三者にとって、判決理由を分析することが裁判所の判例を認識するための唯一の手段である。第3に、上級審裁判所にとって、下級審の判決理由を読解することによってのみ訴訟行為の適法性を判断することができる³⁾。これらの考慮要因を総合して、判決理由は「司法的安定性」(la paix judiciaire)と「健全な司法運営」(la bonne administration de justice)の観点から、「完全であり、明瞭であり、詳細であり、適切なものであり、さらに一貫したものでなければならない」と説かれる⁴⁾。ところが、一般に諸国家の国内裁判所の判決理由は、「完全で明瞭で詳細で……」というには程遠く、実際には極めて簡潔な判決が下されることが多い。そこで、本稿で問題とするのは、第1に、国際法上、国内裁判所には何らかの判決理由記載義務が課されるのか否かという点であり、第2に、仮に判決理由記載義務の存在が認められる場合、その根拠と具体的内容はどのようなものかという点である。以上の関心に即して、本稿では欧州人権条約上の判決理由記載義務を題材とする。というのは、欧州人権裁判所は判例において、「公正な裁判を受ける権利」を定める欧州人権条約6条1項⁵⁾から「判決理由記載義務」を派生させており、実際に締約国裁判所の判決理由不備に際して同条項違反を認定しているからである。そこで本稿では、関連する欧州人権裁判所判例を題材としつつ、次の3点につき明らかにすることを試みる。第1に、条約6条1項の「公正な裁判を受ける権利」の射程を明らかにし、当条項から判決理由記載義務が派生している点を判例によって確認する。第2に、欧州人権裁判所の判例を検討することにより、条約6条1項から判決理由記載義務が派生するメカニズムを明らかにする。最後に、判例上確立した判決理由記載義務の射程を検討することにより、締約国裁判所にどこまでの義務が課せられているのかを明らかにする。以上の検討を経た上で、欧州人権条約における判決理由記載義務が抱える問題点について指摘するこ

2) Jean-Pierre ANCEL, « La rédaction de la décision de justice en France », *Revue internationale de droit comparé*, n° 3, juillet-septembre 1998, p. 847 ; Louis BORÉ, « La motivation des décisions de justice et la Convention européenne des droits de l'homme », *La semaine juridique, édition générale, JurisClasseur*, 16 janvier 2002, n° 3, p. 122.

3) Natalie FRICERO, « Droits et libertés fondamentaux », *Recueil Dalloz Sirey*, 1996, n° 23 du 13 juin 1996 (Sommaires commentés), p. 202 ; Franklin KUTY, *supra* note (1), p. 847.

4) Franklin KUTY, *supra* note (1), p. 847.

5) 欧州人権条約6条1項は次のように規定している。「すべての者は、その民事上の権利および義務の決定または刑事上の罪の決定のため、法律で設置された独立のかつ公平な裁判所により適当な期間内に公正な公開審理を受ける権利を有する。判決は公開で言い渡される。(以下、但書省略)」。« Toute personne a droit à ce que sa cause soit entendue équitablement, publiquement et dans un délai raisonnable, par un tribunal indépendant et impartial, établi par la loi, qui décidera, soit des contestations sur ses droits et obligations de caractère civil, soit du bien-fondé de toute accusation en matière pénale dirigée contre elle [...] »

とにする。

2. 欧州人権条約6条1項の射程

(1) 法の支配原則との関係

「公正な裁判を受ける権利」は人権概念の中でも普遍性を有するものであり、国際人権文書で広く認められている。例えば世界人権宣言10条では、「すべての者は、その権利及び義務ならびに刑事上の罪の決定のため、独立かつ公平な裁判所による公正な公開審理を完全に平等に受ける権利を有する」と述べられている。さらに、国際自由権規約14条をはじめとして、米州人権宣言18条、26条⁶⁾や米州人権条約8条⁷⁾、アフリカ人権憲章7条⁸⁾がいずれも「公正な裁判を受ける権利」を規定しており、これらの条文と類似の規定が欧州人権条約6条1項に設けられている⁹⁾。このように「公正な裁判を受ける権利」が重要視される理由は、実体的な人権規定を手続的に保障する点に見出される。すなわち、人権をはじめとする諸権利は手続的保障があつてはじめて実現可能な権利としての内実を備えるため、法的権利は「独立した公正な裁判」を通じてはじめて実現可能となると考えられる。それ故、欧州人権条約6条1項は、実体的権利規定というよりも、むしろ実体的人権保障を確保するための手続的権利を定めているという点で重要視されており¹⁰⁾、欧州人権条約の中で

- 6) 米州人権宣言(人の権利及び義務の米州宣言)(1948年採択)18条は次のように規定している。「すべての者は、法的権利の尊重を確保するために、裁判所へ訴えることができる。同じくすべての者は、いずれかの憲法上の基本権を自分に不利に侵害する当局の行為からの裁判所による保護のための、簡易で速やかな手続を利用可能とされなければならない」。また、同26条は次のように規定する。「すべての訴追された者は、有罪と証明されるまでは、無罪と推定される。犯罪のために訴追されたすべての者は、公平かつ公開の審査を受け、現行法によって事前に設立された裁判所による裁判を受け、及び残虐な、破廉恥な又は異常な刑罰を受けることのない権利を有する」。邦訳は、田畑茂二郎他編『国際人権条約・宣言集[第二版]』(東信堂1994年)395-396頁による。
- 7) 米州人権条約(1969年採択、1978年発効)8条1項は次のように規定している。「すべて人は、自己に対してなされた刑事的性質の告訴の立証にあたり、または民事上、労働上、金銭上その他の性質の権利および義務の決定のために、正当な保障の下に、かつ、合理的な期間内に、法律で事前に設置された権限ある、独立かつ公平な裁判所による審理を受ける権利を有する」。
- 8) パンジュール憲章(1981年採択、1986年発効)7条1項は次のように規定している。「すべて個人は、自己の主張について審理を受ける権利を有する。この権利は、以下のものを含む。(a)効力ある条約、法律規則及び慣習によって認められ保障された基本的権利を侵害する行為に対し、権限ある国家機関に訴える権利、(b)権限ある裁判所によって有罪とされるまで無罪と推定される権利、(c)防御の権利(自ら選任する弁護人によって防御される権利を含む)、(d)公平な裁判所によって合理的な期間内に裁判を受ける権利」。
- 9) 欧州人権条約には世界人権宣言の実施という側面があり、この点について欧州人権条約の前文は次のように述べている。「この条約の署名国政府は、世界人権宣言を考慮し、[...]世界人権宣言に掲げる特定の権利の集団的实施(la garantie collective)を確保するための最初の措置をとることを決意」する。
- 10) 初川満『国際人権法概論』(信山社1994年)150頁。

も最も重要な規定の一つとみなされる¹¹⁾。他方で、緊急事態における適用除外を規定する欧州人権条約第15条において、逸脱不可能な条文規定の中に「公正な裁判を受ける権利」（条約6条）が含まれていないという点を見逃すことはできない。この点に関して、従来の人権法学説は、当該権利を逸脱不可能な人権諸規定と同列に扱うために多くの労力を費やしてきた¹²⁾。その主たる主張内容は、条約15条に列挙された緊急事態においても逸脱不可能な人権の手続的保障のために「公正な裁判を受ける権利」の保障が要請されるという主張であり¹³⁾、例えば次のように主張される。「人権保障は、それが侵害された場合の効果的救済制度が用意されていなければ実際には意味をなさないが、このことは緊急事態における人権保障にも妥当する」¹⁴⁾。

では、以上のように重要性が認識されている「公正な裁判を受ける権利」について、欧州人権裁判所はこれを法的にどのように評価しているのであろうか。この点について、まず第1に *Golder* 事件（1975年2月21日判決）を見てみよう。本件では被拘禁中の中立人が弁護人との接見交通を拒否されたことについて条約6条1項の違反が問題となったが、裁判所は条約6条1項に含まれる「裁判所へのアクセス権」（le droit d'accès）に関連して、「法の支配という基本原則（le principe fondamental de la prééminence du droit）は裁判所へのアクセスの可能性がなければ考えられない」と述べている¹⁵⁾。本件における裁判所の言及は、条約6条1項の中でも「裁判所へのアクセス権」に限定されたものと解し得るが、その後の *Sunday Times* 事件（1979年4月26日判決）では、条約6条そのものが「法の支配」原則と直接的に関係することが述べられている。裁判所によれば、「『司法権限の権威と公平性』という文言は『欧州人権条約における意味において』解されなければならない。この点に関して、条約6条が占める中心的位置付けを考慮すべきであり、同条は法の支配という基本原則（le principe fondamental de la prééminence du droit）を支えるものである」¹⁶⁾。このように、「公正な裁判を受ける権利」が有する手続的保障の側面は、「法の支配」原則の基盤として定式化されており、この点を前提として、欧州人権裁判所

11) J. G. MERRILLS and A. H. ROBERTSON, *Human Rights in Europe. A Study of the European Convention on Human Rights*, Fourth edition (Juris Publishing, Manchester University Press, 2001), p. 87.

12) 戸田五郎「『公正な裁判を受ける権利』条項の適用—『エンゲル事件』をめぐる一試論—」姫路法学2号（1989年）145-166頁。

13) 戸田五郎「緊急事態と刑事手続の公正」産大法学35巻3・4号（2002年）1-27頁。

14) 大谷美紀子「緊急事態における人権保障（実務）」国際人権14号（2003年）12頁。なお、大谷によれば、「公正な裁判を受ける権利」は逸脱不可能な人権の手続的保障という側面を越えて、当該権利そのものに内在的な重要性が見出されると言う。とりわけ、米国同時多発テロ直後の軍事審問委員会の設置に際して多くの批判が提起されたように、「公正な裁判を受ける権利」は平時よりもむしろ緊急状態においてこそ保障されるべきであると主張されている（13頁）。

15) *Affaire Golder c. Royaume-Uni* (Requête n° 4451/70), arrêt du 21 février 1975, para. 34.

16) *Affaire Sunday Times c. Royaume-Uni* (Requête n° 6538/74), arrêt du 26 avril 1979, para. 55 ; *Affaire Devecr c. Belgique* (Requête n° 6903/75), arrêt du 27 février 1980, para.44.

はさらに「公正な裁判を受ける権利」が「民主社会において果たす重要な役割」を判例において強調しているのである¹⁷⁾。

このように、欧州人権裁判所は「公正な裁判を受ける権利」を「法の支配」原則や「民主社会における役割」に結びつけることにより、その重要性を強調してきたのであるが、その実際上の効果として裁判所が目指していたのは、条約6条の制限的解釈を否定するという点であった。この点について、欧州人権裁判所は *Moreira de Azevedo* 事件 (1990年10月13日判決)において次のように明らかにしている。「公正な裁判を受ける権利は民主社会においてとりわけ重要な地位を占めているため、条約6条1項の制限的な解釈は認められない」¹⁸⁾。実際に、欧州人権裁判所の判例は条約6条に関する制限的解釈を否定するに止まらず、一貫して同条項の射程を拡げるための拡大解釈を施す傾向を示しており¹⁹⁾、判決理由記載義務もそうした拡大解釈傾向の中で認められるに至ったものと言えよう²⁰⁾。

なお、このような拡大解釈を基礎付けるロジックは、条約前文に規定される「法の支配」(la prééminence du droit)の概念につき、ウィーン条約法条約31条2項を援用することによって、条約解釈における「文脈」(le contexte)に「前文」(le préambule)を含めるというものである。それ故、このような欧州人権裁判所の拡大解釈手法に対する厳しい批判が提起されてきたことも見逃すことはできない。例えば、「法的安定性」の観点から条約6条にも「厳格解釈」(une interprétation stricte)が要求されるという主張²¹⁾や、文言上で明示的に規定されていない国家の義務を条約から導き出すことはできず²²⁾、「法の支配」や「法の一般原則」も条約6条の解釈には全く無関係であるという見解も見られる²³⁾。そこで次に、欧州人権裁判所の判例を検討することによって、条約6条1項の「拡大」解釈を通じて同条項から判決理由記載義務が派生する過程を明らかにしておこう。

17) *Affaire Airey c. Irlande* (Requête n° 6289/73), arrêt du 9 octobre 1979, para. 24 ; *Affaire Artico c. Italie*, arrêt du 13 mai 1980, para. 33.

18) *Affaire Moreira de Azevedo c. Portugal* (22/1989/182/240), arrêt du 23 octobre 1990, para. 66.

19) Frédéric SUDRE, *La Convention européenne des droits de l'homme*, (6^e éd., PUF, Que sais-je ?, 2005), pp. 96-97 ; Rusen ERGEC, *Protection européenne et internationale des droits de l'homme*, (Mys et Breesch, Gand, 2000), pp.136-137 ; Opinion dissidente de M. le juge Pettiti dans l'affaire *Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998 ; なお、1970年代以降の欧州人権裁判所による欧州人権条約の目的論的解釈および系統的解釈につき、戸田五郎「欧州人権裁判所による欧州人権条約の解釈 — 欧州共通標準の模索 —」『国際人権11号』(2000年)16-18頁を参照。

20) Natalie FRICERO, *supra* note (3), p. 202.

21) Opinion séparée de M. le juge Verdross dans l'affaire *Golder c. Royaume-Uni* (Requête n° 4451/70), arrêt du 21 février 1975.

22) Opinion séparée de Sir Gerald Fitzmaurice dans l'affaire *Golder c. Royaume-Uni* (Requête n° 4451/70), arrêt du 21 février 1975, paras. 29-30 et 32.

23) *ibid.*, para. 35.

(2) 判決理由記載義務の派生

欧州人権条約6条に関する判決は既に膨大な数に及んでいるが、条約6条1項に関する判例、さらにその中でも判決理由記載義務に関する判例は多いわけではない。そこで、以下でまずそれらの判例において条約6条1項から判決理由記載義務が導かれている点を確認しておこう。

第1の判例は *Hadjianastassiou* 事件（1992年11月23日判決）である。本件で問題となったのはギリシャ軍事控訴院（la cour d'appel militaire）の判決（1985年11月22日）であり、当判決において、申立人は軍事機密漏洩に基づく執行猶予付き有罪判決を受けた。ところが、同年12月16日に受け取った判決は極めて簡略なものであり、理由が付されておらず、刑期しか記載されていなかったため²⁴⁾、申立人はギリシャ破毀院に控訴院判決の破毀上告を申し立てたが、破毀院判決（1986年6月18日）において申立は受理不能であると判断された²⁵⁾。そこで申立人は条約6条1項と3項(b)²⁶⁾の違反を申し立て、次のように主張した。自分は控訴院の法廷審理に出廷していたが、1986年1月10日になってようやく訴訟資料を入手し、その時点で正確な判決理由が判明したため、その間に破毀申立期口を逸したのであり、当該条項に違反している²⁷⁾。申立人のこの主張に対して、欧州人権裁判所は結論として本件における6条（1項および3項(b)）の違反を認定したが、その理由は次のように述べられている。第1に、条約6条1項は「公正な裁判を受ける権利」を保証しており、3項はこの権利の特定の側面を表すものであるとし、これら2つの条文を混成して（sous l'angle de ces deux textes combinés）本件事案を検討する²⁸⁾。第2に、裁判所は両条項から締約国の国内裁判所における判決理由記載義務を導き出す。「[欧州人権条約の] 締約国は、自国の裁判制度において同条約第6条に基づく要請を履行するための手段を選択する広範な自由（une grande liberté）を有する。とは言え、[国内裁判所の] 判事は、自らが依拠する判断根拠（les motifs）を十分に明確な形で（avec une clarté suffisante）提示しなければならない。これにより、例えば被告人は不服申立手続に最終的に訴えることが可能となるのである」²⁹⁾。以上のように、欧州人権裁判所は条約6条から判決理由記載義務を導き出し、さらに判断の根拠は「十分に明確」でなければならないと判示している。とは言え、本件判決で示された判断を一般化するには、なお注意が必要である。というのは、裁判所は条約6条から判決理由記載義務を導き出してはいるが、その根拠条文とされたのは、「条約6条1項と組み合わされた3項」である³⁰⁾。特に、本件では刑事被告人の破毀申

24) *Affaire Hadjianastassiou c. Grèce* (69/1991/321/393), arrêt du 23 novembre 1992, paras. 17-18.

25) *ibid.*, para. 20.

26) 欧州人権条約6条3項(b)は次のように規定している。「刑事上の罪に問われているすべての者は、少なくとも以下の権利を有する。(b) 防御の準備のために十分な時間および便益を与えられること」。

27) *Affaire Hadjianastassiou c. Grèce* (69/1991/321/393), arrêt du 23 novembre 1992, paras. 29 et 36.

28) *ibid.*, para. 31.

29) *ibid.*, para. 33.

30) *ibid.*, para. 37.

立権の保護が問題となった事案であったことを考慮すれば、締約国裁判所に対して課される判決理由記載義務は、被告人の防御権を規定した条約6条3項の射程範囲に含まれるところが大いように思われる。すなわち、本件では、6条1項単独で判決理由記載義務が派生するの否かは明らかにはされていないと評することができる。

そこで、第2の判例である *Van de Hurk* 事件 (1994年4月19日判決) がリーディング・ケースとして重要になる。本件では、裁判所は条約6条1項から判決理由記載義務が派生するという見解を明らかにしているからである。本件はオランダの経済控訴委員会 (*le Conseil d'appel en matière économique*) の判決 (1989年6月16日) の理由不備が問題となったものであるが³¹⁾、判決理由記載について欧州人権裁判所は次のように述べている。「条約6条1項は、[締約国の]裁判所に対してその判決に理由を付すこと (*motiver leurs décisions*) を義務付けている。ただし、同条が各議論に対して詳細な返答を要求しているとまで解することはできない」³²⁾。裁判所のこの定式化はその後、多くの判決で踏襲されており³³⁾、この点についての判例が確立していることは明らかである。ところが、上記の判例からは十分に明らかにされていない点が残っている。第1に、なぜ条約6条1項から判決理由記載義務が導かれるのかが明らかではない³⁴⁾。第2に、当該義務の内容、すなわちどのような対象について、どの程度詳細な判決理由を付さなければならないのか、という点も明らかではない。そこで、以下でこの2つの論点についてそれぞれ検討することにしよう。

3. 判決理由記載義務の根拠

欧州人権裁判所はその判例において、判決理由記載義務の根拠を条約6条1項に求めているが、根拠条文が明らかにされたとは言え、なぜ同条項から判決理由記載義務が派生するのかは依然として明らかではない。特に、条約6条1項の文言上は判決理由記載について何ら言及されておらず³⁵⁾、当条文から判決理由記載義務を導くには何らかの説明を要する。この点につき、学説上では次の2通りの説明がなされる。第1に、条約6条1項から導か

31) *Affaire Van de Hurk c. Pays-Bas* (9/1993/404/482), arrêt du 19 avril 1994, para. 20.

32) *ibid.*, para. 61.

33) *Affaire Hiron Balani c. Espagne* (46/1993/441/520), arrêt du 9 décembre 1994, para. 27 ; *Affaire Ruiz Torija c. Espagne* (39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994, para. 29 ; *Affaire Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998, para. 42 ; *Affaire García Ruiz c. Espagne* (Requête n° 30544/96), arrêt du 21 janvier 1999, para. 26 ; *Affaire Perez c. France* (Requête n° 47287/99), arrêt du 12 février 2004, para. 81 ; *Affaire Rizos et Daslas c. Grèce* (Requête n° 65545/01), arrêt du 27 mai 2004, para. 27 ; *Affaire Menet c. France* (Requête n° 39553/02), arrêt du 14 juin 2005, para. 35 ; *Affaire Bach c. France* (Requête n° 64460/01), arrêt du 28 juin 2005, para. 11 ; *Affaire Fourchon c. France* (Requête n° 60145/00), arrêt du 28 juin 2005, para. 22.

34) Louis BORÉ, *supra* note (2), p. 122.

35) *ibid.*, p. 121.

れる権利義務（見解提示権、被聴聞権、実効的審理義務）から判決理由記載義務が派生するという見解である。第2に、条約6条にいう「公平な裁判所」概念から同義務が派生するとみなす見解である。他方で、最近の判例では、「健全な司法運営」概念が判決理由記載義務に関連していることが明らかにされている。以下、これらの点について検討しよう。

(1) 見解提示権、被聴聞権、実効的審理義務

締約国裁判所に対する判決理由記載義務を根拠付ける際に引用される第1の論拠は、条約6条1項で認められる「被聴聞権」(le droit à être entendu) と、その反射的義務としての国内裁判所の「実効的審理義務」(l'obligation d'effectivité des débats judiciaires) である。これらの概念は次のような三段階の論理構成によって判決理由記載義務に結び付けられる。まず第1に、訴訟当事者は、「公正な裁判を受ける権利」の一部として、裁判所において自らの見解を提示する権利を有する(見解提示権)。第2に、見解を提示しただけでは「公正な裁判」を実現する実効性に乏しいため、訴訟当事者はこの見解を裁判所によって適切に聴聞される権利を有する(被聴聞権)。第3に、この被聴聞権は、提示された見解を裁判所が適切に審理して初めて実効的なものとなるため、裁判所に対して、訴訟当事者の見解を実効的に審理する義務を課すことになる(実効的審理義務)。以上のように、条約6条1項の「公正な裁判を受ける権利」は、一方で「見解提示権」と「被聴聞権」を個人に認めつつ、他方で、これに対応する「実効的審理義務」を締約国裁判所に課すと解されており、さらに「実効的審理義務」から、裁判所はそのような聴聞・審理の道筋を示し、適切な判断を行ったことを示すために判決理由を記載する義務を負うとされる。では、このような論理構成は裁判所の判例において認められているのであろうか。この点を次に検討しよう。

まず第1に、条約6条の「公正な裁判を受ける権利」の中に「自らの見解を提示する権利」(le droit de présenter des observations) が包含されることが判例で認められている。例えば *Foucher* 事件(1997年3月18日判決)において、申立人はフランスの警察裁判所(le tribunal de police)において自己の見解を提示できなかった点につき条約6条(1項と3項)の違反を主張していたのであるが、この点について欧州人権裁判所は次のように述べている。第1に、条約6条3項は、同1項で認められる「公正な裁判を受ける権利」の特別な側面を表すものであるとしつつ、両条項を混合して本件事案を検討するという³⁶⁾。第2に、「公正な裁判概念の諸要素の1つである武器対等の原則」(le principe de l'égalité des armes) により、各訴訟当事者は自らの主張根拠(cause)を提示する合理的な可能性を与えられなければならない³⁷⁾。このように、欧州人権裁判所は「武器対等原則」を介することにより、「公正な裁判を受ける権利」の中に「自らの主張根拠を提示する権利」が含まれ

36) *Affaire Foucher c. France* (10/1996/629/812), arrêt du 18 mars 1997, para. 30.

37) *ibid.*, para. 34.

ることを認めている³⁸⁾。なお、この Foucher 事件では見解提示権は 6 条 1 項と 3 項を組み合わせた上で認められる権利とされていたが³⁹⁾、条約 6 条 1 項に限定して見解提示権を導き出した例として Dulaurans 事件 (2000 年 3 月 21 日) がある。本件では、「条約 6 条 1 項は、自らの事案に関連すると考える見解を訴訟において提示する権利を包含している」と述べられている⁴⁰⁾。

第 2 に、条約 6 条の「公正な裁判を受ける権利」の中に「被聴聞権」と「実効的審理義務」が包含されることも判例で認められている。例えば Kraska 事件 (1993 年 4 月 19 日判決) では、スイス連邦裁判所の公法不服申立手続において担当裁判官 Y が申立人の申述書を一部しか読了し得なかったことが問題となり⁴¹⁾、この点につき申立人は条約 6 条 1 項の違反を主張した⁴²⁾。欧州人権裁判所は、最終的に 6 条 1 項違反を認定しなかったが、同条項の射程について次のように述べている。「条約 6 条 1 項は、[締約国の]『裁判所』に対して、訴訟当事者の提示する主張根拠、議論および提出証拠 (des moyens, arguments et offres de preuve) を実効的な審理 (un examen effectif) に付さなければならない義務を課している」⁴³⁾。すなわち、公正な裁判を受ける権利を実現する過程で、締約国裁判所には「実効的審理義務」が課されることになる。

第 3 に、条約 6 条における「見解提示権」、「被聴聞権」および「実効的審理義務」の連関について、裁判所は Dulaurans 事件 (2000 年 3 月 21 日判決) においてこれを明らかにしている。本件で問題となったのはフランス破毀院判決 (1996 年 7 月 2 日) であり、当判決は控訴時点で提示されていなかった申立人の主張の新規性を理由として破毀申立を却下したが、これに対して申立人は「明らかに不明確な認定に基づいた判断である」として条約 6 条 1 項の違反を申し立てた⁴⁴⁾。この点につき、欧州人権裁判所は次のように述べている。「条約 6 条 1 項で保証される公正な裁判を受ける権利は、訴訟当事者が自らの事件に関連すると思われる見解を提示する権利を包含する。[...] この権利は、訴訟当事者の見解が実際に『聴聞され』 (vraiment entendues), 管轄裁判所によって適切に審理されて (dûment examinées) はじめて実効的なものとなり得るのである。すなわち、条約 6 条 1 項は、当事者の提示する主張根拠、議論および提出証拠を実効的な審理に付さなければならない義務を [締約国の] 裁判所に課しているのである」⁴⁵⁾。

38) Affaire *Werner c. Autriche* (138/1996/757/956), arrêt du 24 novembre 1997, para. 63.

39) Affaire *Foucher c. France* (10/1996/629/812), arrêt du 18 mars 1997, paras. 36 et 38.

40) Affaire *Dulaurans c. France* (Requête n° 34553/97), arrêt du 21 mars 2000, para. 33.

41) Affaire *Kraska c. Suisse* (n° 90/1991/342/415), arrêt du 19 avril 1993, para. 13.

42) *ibid.*, para. 21.

43) *ibid.*, para. 30 ; Affaire *Van de Hurk* (9/1993/404/482), arrêt du 19 avril 1994, para. 59.

44) Affaire *Dulaurans c. France* (Requête n° 34553/97), arrêt du 21 mars 2000, paras. 23-24.

45) *ibid.*, para. 33 ; Affaire *Perez c. France* (Requête n° 47287/99), arrêt du 12 février 2004, para. 80 ; Affaire *Albina c. Roumanie* (Requête n° 57808/00), arrêt du 28 avril 2005, para. 30 ; Opinion dissidente commune à M. Ryssdal, Mme Palm et M. Pekkanen dans l'affaire *Kraska c. Suisse* (n° 90/1991/342/415), arrêt du 19 avril 1993, para. 1.

以上のように、欧州人権裁判所は、条約6条1項の「公正な裁判を受ける権利」から見解提示権を認めつつ、さらにこの権利の実効性を保障するために、これに加えて個人の「被聴聞権」と裁判所の「実効的審理義務」を認めるに至った。条約6条1項に関する裁判所の解釈は、権利実現の実効性を確保するための拡大解釈の傾向を明らかに示しており、学説上も、判決理由記載義務がなければ上記のような被聴聞権は理論上の幻想に過ぎなくなると主張されている⁴⁶⁾。こうした主張の背景には、欧州人権条約は「具体的で実効的な権利」(droits concrets et effectifs)を保障しているのであって、仮に申立人の主張根拠に対して裁判所が回答しなくてもよいとすると、上記のような「見解提示権」が単なる形だけの保障になってしまうという考え方が見られる⁴⁷⁾。しかしながら、厳密に言えば「実効的審理義務」が「判決理由記載義務」をも包含する義務か否かという点は明らかではなく、そもそも「実効的審理義務」を導き出した上記の判例では判決理由記載義務に関しては一切言及されていない。また、被聴聞権は「審理に付す義務」を導くだけであって、裁判所の判決理由記載義務に直結するか否かは明らかではない。欧州人権裁判所の判例によれば、被聴聞権の尊重において重要な点は、個人が実際に聴聞を受け、自らの主張が吟味されることであり、これらの権利が尊重されていれば、最終的な判決において裁判所の審理過程が明示的に示される必要はないと解釈することもできる。それ故、学説によっては、実効的審理義務は判決理由記載義務そのものとは区別されなければならないと主張するものも見られる⁴⁸⁾。そこで次に、条約6条に明文で規定されている「公平な裁判所」という概念から判決理由記載義務を導く説を検討しよう。

(2) 「公平な裁判所」概念

条約6条1項における判決理由記載義務の派生根拠を明らかにする上で次に問題となるのは「公平な裁判所」(un tribunal impartial)という概念である。この点でまず第1に、「公平な裁判所」に含まれる「裁判所」という概念を明らかにする必要があるが、当概念について欧州人権裁判所は次のように定式化している。「裁判所」は「実質的な意味において、その訴訟機能(rôle juridictionnel)によって性格付けられる。その機能とはすなわち、自らの管轄に属するあらゆる問題につき、法規範と組織された手続に基づいて解決する(trancher)機能である」⁴⁹⁾。さらに、Van de Hurk 事件(1994年4月19日判決)において欧州人権裁判所は次のように述べている。「非司法機関によって修正されることのない拘束力を有する判決を下す権限は、『裁判所』という概念そのものに内在するものである」⁵⁰⁾。

46) Louis BORE, *supra* note (2), pp. 121-122.

47) *ibid.*, p. 122.

48) Franklin KUTY, *supra* note (1), p. 847.

49) Affaire *Sramek c. Autriche* (5/1983/61/95), arrêt du 22 octobre 1984, para. 36 ; Affaire *H. c. Belgique* (1/1986/99/147), arrêt du 30 novembre 1987.

50) Affaire *Van de Hurk* (9/1993/404/482), arrêt du 19 avril 1994, para. 45.

すなわち、条約6条1項上の「裁判所」概念は、通常の司法制度に組み込まれた伝統的な裁判所である必要はないが、拘束力を有する判決を下す権限を有し、その判決がその他の非司法機関によって修正され得ないものであることが求められている⁵¹⁾。他方で、欧州人権裁判所は *Demicoli* 事件 (1991年8月27日) において、「裁判所」概念について別様の定式化を行っている。すなわち、「裁判所はさらにその他の一連の条件も満たさなければならない。すなわち、独立性、公平性 (impartialité)、構成員の任期、手続の保証であり、これらのうちの幾つかは6条1項の文言自体に表れている」⁵²⁾。すなわち、条約6条1項にいう「裁判所」という概念には、そもそも「公平性」という要素が不可欠であると考えられているのである。

そこで、第2に検討すべきは「公平性」概念である。そもそも条約6条1項の「公正な裁判」(un procès équitable) を受ける権利の実現には「公平な裁判所」(un tribunal impartial) による審理が不可欠なものとされている。この点につき、欧州人権裁判所の判例上、「公平性」(l'impartialité) の概念は主観的要件と客観的要件という2つの要素を総合して判断されている⁵³⁾。この2要件については、*Piersack* 事件 (1982年10月1日判決) において次のように定式化されている。すなわち、「公平性 (l'impartialité) は通常、偏見や先入観がないことと定義されるものの、特に条約6条1項の視点からは様々な形で判断されるものである。この点に関しては、裁判官が特定の状況において良心に従って (dans son for intérieur) 判断を下したか否かという主観的方法 (une démarche subjective) と、裁判官がこの点に関する妥当な疑いを全て排除するための十分な保障を提示しているか否かを審査するという客観的方法 (une démarche objective) に分けることができる」⁵⁴⁾。

では、実際にはこのような2つの基準はどのように判断されるのであろうか。前述の *Piersack* 事件では、まず第1に、主観的要件に関して裁判官の個人的公平性 (l'impartialité personnelle) が問題となったが、欧州人権裁判所は「不公平性が証明されない限り、そのような個人的公平性は推定される (se présume)」と判断した⁵⁵⁾。すなわち、主観的要件に関する公平性は反証のない限り推定されるため、主観的要件に関して公平性の欠如が認定される

51) なお、*Van de Hurk* 事件判決に付された *Martens* 判事の部分的反対意見によれば、非司法機関によって修正され得ないという要件は、従来の判例では定式化されていなかった新しい要件であると指摘されている。Opinion partiellement dissidente de M. le juge Martens, para. 3.

52) *Affaire Belilos c. Suisse* (20/1986/118/167), arrêt du 29 avril 1988, para. 64 ; *Affaire Demicoli c. Malle* (33/1990/224/288), arrêt du 27 août 1991, para. 39 ; *Affaire Le Compte, Van Leuven et De Meyere c. Belgique*, arrêt du 23 juin 1981, para. 55.

53) *Rusen ERGEC*, *supra* note (19), p. 141.

54) *Affaire Piersack c. Belgique* (Requête n° 8692/79), arrêt du 1 novembre 1982, para. 30 ; *Affaire Cianetti c. Italie* (Requête n° 55634/00), arrêt du 22 avril 2004, para. 36.

55) *Affaire Piersack c. Belgique* (Requête n° 8692/79), arrêt du 1 novembre 1982, para. 30 ; *Affaire Le Compte, Van Leuven et De Meyere c. Belgique*, arrêt du 23 juin 1981, para. 58 ; *Affaire H. c. Belgique* (1/1986/99/147), arrêt du 30 novembre 1987, para. 52.

のはかなりの程度明白な場合に限定されることになる⁵⁶⁾。このように公平性の推定が働く背景には、裁判官の判断の心理的動機や論拠を明らかにすることが不可能である以上⁵⁷⁾、裁判官の主観的・心理的公平性を問う主観的要件に関しては法的基準を設定することができないという性質上の問題がある。第2の客観的要件に関しては、裁判官は裁判所の公平性についての正当な疑いを排除するための十分な保障を提示する必要があるとみなされている。例えば上記の Piersack 事件において問題となったのは、ブリュッセルの検事であった Van de Walle 氏が後に重罪裁判所の判事として申立人の裁判に関与したという事実であった。この点に関して欧州人権裁判所は、「裁判官が以前に検事であったという事実だけでは、当人についての公平性の欠如を疑わせしめる根拠とはならない」⁵⁸⁾と述べつつも、本件では、訴訟資料を扱う権限を有していた検事が同一事件について判事となっているという点に鑑みて、「訴訟当事者は、裁判官が十分な公平性の保障 (assez de garanties d'impartialité) を提示していないことを当然に疑うことができる」と判断し、さらに「裁判所の公平性が疑わしいように思われた (pouvait paraître sujette à caution) という点を確認すれば事足りる」と述べて条約6条1項違反を認定している⁵⁹⁾。このように、裁判所の「公平性」に関しては、實際上、主観的要件を外見上保障するための客観的要件が審理の中心となるため、その結果、公平性に関する疑惑を排除するために十分な措置を講じているか否かが問われることになる。換言すれば、裁判所の「公平性」を外見上保障する義務(公平性担保義務)が国内裁判所に課されることになる。そこからさらに、判決理由記載義務がこのような公平性担保義務から派生すると考えることが可能となる。というのは、裁判官が個人的な偏見で判決を下していないことを確かめるためには、一貫した法的推論を当事者に提示する必要が生じるのであり、訴訟当事者は裁判所の判決理由を検討することによって初めて裁判官が公正な判断を下したか否かを客観的に判断することができるからである。すなわち、裁判所の公平性は裁判所の判決の「判決理由」によって示されるのであり⁶⁰⁾、裁判所の公平性担保義務の中の最大の要素が判決理由記載と考えられるのである。

では、欧州人権裁判所は公平性担保義務と判決理由記載義務の関係をどのように捉えているのであろうか。この点については Alija 事件(2005年4月7日判決)が参考になる。本件では、ギリシャ控訴院判決と破毀院検事の決定について、いずれもその理由が付されていないことが問題とされたが、欧州人権裁判所は特に後者に関して、検事の決定にも理由記載義務が及ぶことを確認した上で次のように述べている。「申立人の請求を却下するにあたって、検事が一切理由を付していないことにより、その決定が恣意的であると思わ

56) 戸田五郎「欧州人権条約と軍法会議の独立性・公平性 — 英国軍法会議に関する欧州人権裁判所の判例を素材として」産大法学38巻3・4号(2005年)234頁。

57) 初川満『国際人権法概論』(信山社1994年)170頁。

58) Affaire Piersack c. Belgique (Requête n° 8692/79), arrêt du 1 novembre 1982, para. 30.

59) *ibid.*, paras. 30-31.

60) Louis BORÉ, *supra* note (2), p. 122.

るものとなっている」⁶¹⁾。すなわち、十分な判決理由を付すことが訴訟手続の公平性を保障するための手段の一つであると判断されていると解することができる⁶²⁾。従って、判例において明確に述べられているわけではないものの、「公平な裁判所」の客観的保障に伴う公平性担保義務から判決理由記載義務が導かれると解することができる。換言すれば、裁判所自身が不公平性に関する疑義を排除するために判決理由を付すことが求められると言うことができよう。

(3) 「健全な司法運営」概念

以上のように、判例上、条約6条1項における判決理由記載義務の根拠は、同条項で認められる「見解提示権」、「被聴聞権」、「実効的審理義務」よりもむしろ、同条項で求められる裁判所の「公平性」による必然的な要請であると考えることができるが、いずれにしても、判例上はこのような見解が明示されているわけではない。裁判所自身は、判決理由記載義務の根拠につき、さらに別様の捉え方をしているように思われる。例えば裁判所は、Garcia Ruiz 事件 (1999年1月21日判決) において次のように述べている。「健全な司法運営 (la bonne administration de la justice) に関連する原則を反映する一貫した判例によると、司法判決は自らが依拠する根拠 (les motifs) を十分に提示しなければならない。この義務の範囲は判決の性質によって変化するものであり、各事案の状況に照らして判断しなければならない」⁶³⁾。その後、裁判所は判決理由記載義務に触れる際に度々この「健全な司法運営」概念に言及し、さらにこのような関連性について「一貫した判例」が存在することを強調している⁶⁴⁾。従来の判例では判決理由記載義務の根拠については明らかにされてこなかったが、欧州人権裁判所はこの点を含めて、自らの「一貫した判例」において、判決理由記載義務が「健全な司法運営」という原則に関連することを明らかにしているのである。なお、欧州人権委員会は、このような裁判所の見解の以前から、条約6条1項が「健全な司法運営に対する権利」を保障しており、その中でも「正義が施されることに対する権利 (le droit à ce que la justice soit administrée) が内在的で本質的な要素である」とみなしていた⁶⁵⁾。とは言え、ここで問題となるのは「健全な司法運営」という概念であるが、その内容については明らかではないものの、欧州人権裁判所は Golder 事件 (1975年2月21日判決) において次のように述べている。『「健全な司法運営の権利」という表現は条約6条1項の文言の中には現れないが、これは裁判の組織 (organisation) ではなく、

61) Affaire *Alija c. Grèce* (Requête n° 73717/01), arrêt du 7 avril 2005, para. 23.

62) Opinion séparée de M. le juge de Meyer dans l'affaire *H. c. Belgique* (1/1986/99/147), arrêt du 30 novembre 1987, para. II.-4.

63) Affaire *Garcia Ruiz c. Espagne* (Requête n° 30544/96), arrêt du 21 janvier 1999, para. 26.

64) Case of *Hirvisaari v. Finland* (Application no. 49684/99), Judgment of 27 September 2001, para. 30 ; Affaire *Rizos et Daslas c. Grèce* (Requête n° 65545/01), arrêt du 27 mai 2004, para. 27 ; Affaire *Alija c. Grèce* (Requête n° 73717/01), arrêt du 7 avril 2005, para. 21.

65) Affaire *Golder c. Royaume-Uni* (Requête n° 4451/70), arrêt du 21 février 1975, para. 33.

裁判の働き方 (fonctionnement) に関わるものと考えることができる⁶⁶⁾。このように、裁判所は判決理由記載義務の根拠を「健全な司法運営」という抽象的な概念に結び付けるに止まっており、その概念規定については未だ不明確な点が残っていると言わざるを得ない。他方で、既に見たように条約6条1項の「裁判所」概念にそもそも「公平性」の要請が内在している点を勘案すれば、「裁判所」、「公平性」、「健全な司法運営」といった一連の概念が一定程度の類似点と共通項を有する概念として捉えられている可能性は否定できない。

4. 判決理由記載義務の射程

以上で見たように、判決理由記載義務は条約6条1項における「公平な裁判所」概念や「健全な司法運営」概念、さらには「裁判所」概念そのものと関連していることが分かったが、他方で、当該義務の内容は判例上大きく緩和されており、実際に欧州人権裁判所が当該義務の違反を認定する事例は多くない⁶⁷⁾。その理由としては、主として判決理由記載義務の適用基準の不明確性を指摘することができる。実際に、国内裁判所がどこまで詳細な判決理由を付さなければならないのかという点について一般に適用し得る判断基準を見出すのは極めて困難である。そこで以下、判決理由記載義務に関連する欧州人権裁判所の判例を検討することによって、当該義務の個別具体的な適用がどのように行われるのかを検討しよう。

(1) 国内法制の多様性の尊重

判決理由記載義務の一般的な適用基準を同定するにあたって、實際上最も困難な点は、判決作成に関する国内法制や法慣習が締約国によって極めて多様な点であり、例えば極めて簡潔な判決理由が伝統的に容認されている国もある。この点で頻繁に問題視されてきたのはフランスの破毀院判決であり、伝統的にごく簡潔な理由が付されるだけであるため、判決理由の欠如または不十分性が常に指摘され⁶⁸⁾、フランス国内でも批判が多い⁶⁹⁾。この点で注意すべきは、第1に、大陸法系と英米法系で「判決理由」概念そのものに大きな相違

66) *ibid.*

67) Jean-Pierre MARGUÉNAUD et Jacques RAYNARD, « L'obligation de motiver les décisions juridictionnelles dans la jurisprudence de la Cour européenne des droits de l'homme », *Revue trimestrielle de droit civil*, n° 2 avril-juin 1998, p. 517.

68) Adolphe TOUFFAIT et André TUNC, « Pour une motivation plus explicite des décisions de justice notamment de celles de la Cour de cassation », *Revue trimestrielle de droit civil*, tome 72 (1974), p. 507.

69) Roger PERROT, « Cassation. Moyen de cassation : la nouveauté du moyen et la Cour européenne des droits de l'homme. (Cour EDH 21 mars 2000, arrêt Dulaurans, JCP 2000. II. 10344, note Perdriau) », *Revue trimestrielle de droit civil*, n° 3 juillet-septembre 2000, p. 636.

が見られるという点、さらに、両法系における「公正」概念 (le concept d'équité) に相違が見られるという点である。同時に、フランスやベルギーにおける破毀手続の特殊性をいかに評価するか、という問題も指摘されている⁷⁰⁾。第2に、大陸法体系に限らず問題となるのが、国内訴訟制度で一般に採用されている多審制である。通常、上級審においては本案の事実審は排除され、下級審裁判所の判断に対する上告理由の許容性についての限定的な判断が行われるため、一般に上級審判決 (特に最高審判決) は簡潔なものにならざるを得ない。従って、上級審の判決は常に判決理由記載義務との関係で緊張関係を生ぜしめる危険があると言えよう⁷¹⁾。では、このような国内法制上の多様性に対して、欧州人権裁判所は判決理由記載義務をどのように適用し、その違反を認定するのであろうか。この点について、次の2点において欧州人権裁判所の一般的な立場を確認することができる。

第1に、欧州人権裁判所は、判決理由記載義務を履行するための特定の裁判手続を採用することを要求していない。裁判所によれば、「[欧州人権条約の] 締約国は、自国の裁判制度において同条約第6条に基づく要請を履行するための手段を選択する広範な自由 (une grande liberté) を有する」という⁷²⁾。すなわち、欧州人権裁判所は国内訴訟制度の多様性や特殊性を前提としつつ、いわゆる「結果の義務」としての判決理由記載義務の履行を締約国に求めていると解することができる。

第2に、国内法制度の多様性を容認する帰結として、欧州人権裁判所は判決理由記載義務の審査に際して個別事案の特殊性を勘案する必要性を強調している。例えば、欧州人権裁判所は *Hiro Balani* 事件 (1994年12月9日) において次のように述べている。「この義務 [判決理由記載義務] の範囲は判決の性質によって異なり得る。とりわけ、申立人が裁判所において提起し得る主張根拠が多様であることを考慮しなければならないし、さらに、判決に関する法規定、慣習、学説上の捉え方、判決の提示や作成の仕方という点において、締約国間に相違があることを考慮しなければならない。それ故、[締約国の] 裁判所が条約第6条1項から生じる判決理由記載義務に違反したか否かという問題は、事案の諸事情 (circon-

70) *Opinion dissidente de M. le juge Pettiti dans l'affaire Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998.

71) なお、本稿では特に取り上げないが、判決理由記載義務との関連では陪審 (jury) 制度も問題となる。陪審制度は通常、裁判所長から提示される特定の問題について、これを容認するか否認するか、という二者択一の返答しか選択肢がないため、判断理由が示されないからである。この点が問題となったのが *Papon* 事件 (2001年11月15日判決) であるが、本件で欧州人権裁判所は次のように述べている。「裁判所長が提示された問題のそれぞれに対して、仮に陪審員がイエスかノーかで答えるしかなかったとしても、所長の質問が一つの道筋 (une trame) となっており、これに基づいて判決が形成されているのである」。さらに、「陪審の返答に理由が付されていない点については、所長の質問が詳細であることによって十分に穴埋めされている」。このように、欧州人権裁判所は、理由を提示しないという陪審制度の特殊性を勘案しつつ、判決理由記載義務の遵守判断に際して、陪審制度における固有の手続的制約を大幅に許容する判例を形成している。Louis BORÉ, *supra* note (2), p. 124.

72) *Affaire Hadjianastassiou c. Grèce* (69/1991/321/393), arrêt du 23 novembre 1992, para. 33.

stances de l'espèce) を勘案しなければ検討し得ないのである」⁷³⁾。裁判所のこの定式化はその後の判決でも一貫して採用されており⁷⁴⁾、判例として確立していると言えよう。従って、欧州人権裁判所は締約国の国内法制と実際の訴訟上の主張根拠の多様性を容認し、判決理由記載義務の履行審理に際しては、事案毎の個別事情を勘案した判断を行うことになる⁷⁵⁾。

(2) 個別事案の判断要素

では、上記のような個別判断を容認する場合、判決理由記載義務の具体的内容に関して一般的に適用し得る基準は存在しないのであろうか。確かにこの点で、欧州人権裁判所の判例は個別事案の特殊性を強く反映した結果、一貫した判断基準を見出すには多様すぎる嫌いがあるものの、判例においてある程度一般的な判断基準を導くことは可能である。例えば、この点でまず最初に注目すべきは上述のような判決理由記載義務の定式化である。欧州人権裁判所によれば、「条約6条1項により、国内裁判所は自らの判決に理由を付すことを義務付けられるが、この義務は「訴訟当事者の提起する」全ての主張に対する詳細な回答 (une réponse détaillée) を求めるものと解することはできない」と定式化されている⁷⁶⁾。すなわち、国内裁判所は訴訟当事者の主張の全てに回答を与える義務を負うわけではなく、仮に国内裁判所の判決が極めて簡潔な判決理由しか付していない場合や、一切判決

73) *Affaire Hiro Balani c. Espagne* (46/1993/441/520), arrêt du 9 décembre 1994, para. 27 ; *Affaire Yiarenios c. Grèce* (Requête n° 64413/01), arrêt du 19 février 2004, para. 21.

74) *Affaire Ruiz Torija c. Espagne* (39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994, para. 29 ; *Affaire Helle c. Finlande* (157/1996/776/977), arrêt du 19 décembre 1997, para. 55 ; *Affaire Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998, para. 42 ; *Affaire Jokela c. Finlande* (Requête n° 28856/95), arrêt du 21 mai 2002, para. 72 ; *Affaire Sakkopoulos c. Grèce* (Requête n° 61828/00), arrêt du 15 janvier 2004, para. 50.

75) なお、以上のような多様性を容認する欧州人権裁判所の態度に対しては、「国家の伝統や実行 (les traditions et pratiques nationales) は判決理由の不十分性に対する十分な正当化にはならない」という反論も見られる。Opinion concordante de M. le juge Van Dijk, à laquelle se rallient Mm. les juges Foighel et Repik dans l'affaire *Helle c. Finlande* (157/1996/776/977), arrêt du 19 décembre 1997.

76) *Affaire Van de Hurk c. Pays-Bas* (9/1993/404/482), arrêt du 19 avril 1994, para. 61 ; *Affaire Hiro Balani c. Espagne* (46/1993/441/520), arrêt du 9 décembre 1994, para. 27 ; *Affaire Ruiz Torija c. Espagne* (39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994, para. 29 ; *Affaire Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998, para. 42 ; *Affaire Garcia Ruiz c. Espagne* (Requête n° 30544/96), arrêt du 21 janvier 1999, para. 26 ; *Case of Hirvisaari v. Finland* (Application no. 49684/99), Judgment of 27 September 2001, para. 30 ; *Affaire Perez c. France* (Requête n° 47287/99), arrêt du 12 février 2004, para. 81 ; *Affaire Jokela c. Finlande* (Requête n° 28856/95), arrêt du 21 mai 2002, para. 72 ; *Affaire Rizos et Daslas c. Grèce* (Requête n° 65545/01), arrêt du 27 mai 2004, para. 27 ; *Affaire Albina c. Roumanie* (Requête n° 57808/00), arrêt du 28 avril 2005, para. 30 ; *Affaire Menet c. France* (Requête n° 39553/02), arrêt du 14 juin 2005, para. 35 ; *Affaire Bach c. France* (Requête n° 64460/01), arrêt du 28 juin 2005, para. 11 ; *Affaire Fourchon c. France* (Requête n° 60145/00), arrêt du 28 juin 2005, para. 22.

理由が付されていない場合であっても、条約6条1項に違反しない場合があり得る⁷⁷⁾。例えば Bach 事件 (2005年6月28日判決) では、フランス破毀院刑事部判決 (2000年6月20日) が警察裁判所の判決が形式において通常である点を指摘して破毀申立を却下したが、欧州人権裁判所はこの破毀院判決には「適切な判決理由が付されている」と判断している⁷⁸⁾。

そこで、次に問題となるのは、具体的にどのような場合に詳細な判決理由記載が求められるのかという点であるが、この点については次の2点を指摘することができる。

第1に、適用法規を指定するだけでは判決理由記載義務を履行したことにはならない場合があるという点である。例えば、Sakkopoulos 事件 (2004年1月15日判決) では、違法な未決勾留に関する損害賠償を否認したアテネ控訴裁判所の判決が適用法規 (ギリシャ刑事訴訟法533条2項) を援用しただけでその他の判決理由を付さなかった点が問題となった。欧州人権裁判所はこの点に関して、極めて簡潔に、控訴裁判所は「当該規定が本件に適用されると述べるに止まり、その他の判決理由を付していない」と判断し、条約6条1項違反を認定した⁷⁹⁾。同様に Yiarenios 事件 (2004年2月19日判決) でも、アテネ重罪院判決 (2000年6月15日) が適用法規 (ギリシャ刑事訴訟法533条) に言及するだけで判決理由を付さなかった点について条約6条1項違反が認定されている⁸⁰⁾。さらに、同様の判断が下された事例として H 事件 (1987年11月30日判決) がある。本件では、ベルギー訴訟法471条に規定された「例外状況」の適用可能性に関するアントワープの弁護士協会委員会の2つの判断が問題となったが、欧州人権裁判所は次のように述べて条約6条1項違反を認定した。当該条文における「例外状況」という法概念が不明確であることから、2つの訴訟判決による適切な判決理由 (une motivation adéquate) が要求された。であるにも関わらず、2つの判決では例外状況が存在しないことが述べられたに過ぎず、申立人が援用した状況がどのような意味で例外的性質を有するのかが説明されていない⁸¹⁾。以上の判例から明らかになることは、締約国裁判所は、条約6条1項の判決理由記載義務を履行するにあたって、国内法上の適用法規を指定するだけでは当該義務を履行することにはならず、特に、問題となった適用法規の解釈に関して不明瞭性が残るような場合には、当該条項を列記しただけでは判決理由として十分ではないということである。

第2に、判決理由記載義務との関係で實際上最も困難な状況は、一見して判決理由を付していないような場合であっても、黙示的に判決が特定の主張を却下しているように解釈され得るような場合である (以下、政府側のこのような主張を「黙示的却下論」という)。この点で問題となるのは、「審理されない請求は却下されたものとみなす」という法原則の位

77) Opinion dissidente de M. le juge Pettiti dans l'affaire *Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998.

78) Affaire *Bach c. France* (Requête n° 64460/01), arrêt du 28 juin 2005, para. 11.

79) Affaire *Sakkopoulos c. Grèce* (Requête n° 61828/00), arrêt du 15 janvier 2004, para. 51.

80) Affaire *Yiarenios c. Grèce* (Requête n° 64413/01), arrêt du 19 février 2004, paras. 22-23.

81) Affaire *H c. Belgique* (1/1986/99/147), arrêt du 30 novembre 1987, para. 53.

置付けであり、この点が問題となったのが *Quadrelli* 事件 (2000年1月11日判決) である。本件では、申立人が1994年6月9日にイタリア破毀院に提出した破毀申述書 (*mémoire*) につき、破毀院命令 (1994年6月17日) では当該申述書提出について言及されることなく、破毀申立期限の超過を理由として破毀申立が却下されたため、この点につき申立人は破毀院が申述書を考慮しなかったことを理由に条約6条1項で認められる手続の公正性の原則が侵害されていると主張した⁸²⁾。これに対して欧州人権裁判所は、第1に、申立人が実際に申述書を提出したと判断しつつ⁸³⁾、第2に、「審理されなかった申請は却下されたものとみなす」という一般原則がイタリア法にも存在する点に触れ、この原則は条約6条1項の要請を満たさないと判断し⁸⁴⁾、その理由として、条約6条1項から導かれる被聴聞権と実効的審理義務を提示した。このように、黙示的却下論に関しては、判決理由記載義務との関係以前に、条約6条1項で要請される被聴聞権の保護と実効的審理義務に反するとみなされている。

(3) 上級審問題

次に、判決理由記載義務との関係で最も頻繁に問題が生じる多審制、特に上訴審問題について検討しよう。この点で特に判断の困難な事案は、上級審裁判所が下級審判決で示された判決理由をそのまま採用して自らの判断とすることにより、確定判決において判決理由が記載されないような場合である。そこで以下、このように上級審における下級審判決の容認の際に判決理由記載義務がどのように適用されるのかを検討することにしよう。

まず第1に指摘し得る点は、仮に上級審裁判所が下級審裁判所の判断を容認するような場合であっても、上級審自身の独自の判断が求められるという点である。この点を明らかにしたのは *Helle* 事件 (1997年12月19日判決) である。本件において申立人は、フィンランド行政最高裁の判決が理由を付しておらず、教会参事会の影響を強く受けすぎており、公正な裁判を受ける権利が侵害されたと主張した⁸⁵⁾。これに対して欧州人権裁判所は、「教会参事会と行政最高裁判所の理由 (*les motifs*) は簡潔なものであったが、両機関は申立人の主張が説得的であるとは言えないような議論に依拠していると判断したのであり、十分な証拠が欠如している以上、この主張を却下せざるを得ないと判断したのである」と述べ⁸⁶⁾、条約6条1項違反を認定しなかったのであるが、ここではその根拠が重要である。欧州人権裁判所によれば、「公正な裁判の概念から求められるのは、自らの判決に簡潔な判決理由しか付していない国内裁判所が、それでもなお、付託された根本的問題を本当に検討した (*réellement examiné*) という点であり、さらに、下級審の結論を単に承認する (*entériner*) に止まっていないという点である」という⁸⁷⁾。すなわち、*Helle* 事件では、フィンランド行

82) *Affaire Quadrelli c. Italie* (Requête n° 28168/95), arrêt du 11 janvier 2000, paras. 15-18, 25 et 32.

83) *ibid.*, para. 34.

84) *ibid.*

85) *Affaire Helle c. Finlande* (157/1996/776/977), arrêt du 19 décembre 1997, paras. 35 et 49.

86) *ibid.*, para. 51.

87) *ibid.*, para. 60.

政最高裁は下級審の判断を「単に承認するに止まっている」と判断され、それ故、判決理由記載義務に違反しないと判断されているのである。この判断基準はその後、Jokela 事件（2002年5月21日判決）や Albina 事件（2005年4月28日判決）⁸⁸⁾でも踏襲されており、上級審裁判所は下級審裁判所とは独立した独自の審理が求められることが明らかにされている⁸⁹⁾。特に Albina 事件において裁判所は、「上訴裁判所は下級審裁判所の採択した判決とその議論を繰り返しているものの、そのことによって申立人が上訴請求で提起した問題を検討する義務から免れるわけではない」と述べている⁹⁰⁾。

第2に、上級審裁判所の独自の審理が求められる帰結として、上級審裁判所の判決において下級審判決の法的帰結が明確にされることが求められることになる。この点が問題となったのが Higgins 事件（1998年2月19日）である。本件は、フランス控訴院判決に対する破毀請求を却下したフランス破毀院判決の判決理由の欠如が問題となったものであったが、欧州人権裁判所によれば、当該「破毀院判決は、BBC(Brown Building Corporation)訴訟手続における異なる帰結が齎された点について破棄院の立場を明らかにするような指標を何ら示していない。控訴院判決（1989年12月7日）に対する実質的誤謬(erreur matérielle)の修正手続と破毀手続も、破毀院判決（1990年3月22日）から導かれる帰結についての明確で特定の回答(une réponse explicite et spécifique)を申立人に対して提示するものではない。このような回答がなかったため、破毀院が第3の事件を単に無視したのか、あるいは移送命令を望まなかったのか、後者の場合はいかなる理由でそのような判断をしたのかは明らかではない」⁹¹⁾。以上のように、本件では、問題となっていた3つ日の控訴院判決に対する破棄院の立場が何ら示されていないという点を根拠として⁹²⁾、欧州人権裁判所はフランス破毀院判決における判決理由の欠如が条約6条1項に違反すると判断しているのである⁹³⁾。すなわち、下級審判決に対して上級審がどのように判断したのかという点が判決から読み取れない場合には、判決理由記載義務の違反が認定されると言えよう。

第3に、他方で、欧州人権裁判所は近年の判例において、上級審裁判所が下級審裁判所の判決を直接的に承認する方法を容認する傾向を示している。例えば Hirvisaari 事件（2001年9月27日判決）において裁判所は次のように述べている。「上訴を棄却することにより、原則として、上訴審裁判所は既に下された下級審裁判所の判決理由を自らの判決理由とすることができる」⁹⁴⁾。従って、上級審裁判所が上訴請求を棄却する場合、一切の判決理由を

88) Affaire *Albina c. Roumanie* (Requête n° 57808/00), arrêt du 28 avril 2005, para. 34.

89) Louis BORÉ, *supra* note (2), p. 125.

90) Affaire *Albina c. Roumanie* (Requête n° 57808/00), arrêt du 28 avril 2005, para. 34.

91) Affaire *Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998, para. 43.

92) Opinion dissidente de M. le juge Pettiti dans l'affaire *Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998.

93) Louis BORÉ, *supra* note (2), p. 122.

94) Case of *Hirvisaari v. Finland* (Application no. 49684/99), Judgment of 27 September 2001, para. 30 ; Affaire *García Ruiz c. Espagne* (Requête n° 30544/96), arrêt du 21 janvier 1999, para. 26.

記載することなく、下級審判決の判決理由を自らの判決理由として採用することが可能となる。実際に *García Ruiz* 事件（1999年1月21日判決）では、スペインにおいて上訴審に該当するマドリッド地裁（*Audiencia Provincial de Madrid*）の判決（1995年3月17日）について判決理由欠如が問題とされたが、欧州人権裁判所は次のように述べて条約6条1項違反を認定しなかった。「第一審裁判所における請求棄却判決には、事実に関する理由と法に関する理由が十分に付されていたのであり、上訴裁判所たるマドリッド地裁判決はこの第一審裁判所の判決理由を承認（*entériner*）している。従って、仮に、本件ではより強固な判決理由が望ましかったとしても、申立人は判決理由の欠如を主張することは認められない」⁹⁵⁾。すなわち、下級審裁判所の判決において判決理由が十分に記載されている場合には、上級審裁判所がこれを単に承認することによって申立人の上訴請求を棄却しても、判決理由記載義務の違反は問われないことになる。なお、この場合、上級審裁判所には個別の判決理由記載が求められないことになるが、他方で、判決理由記載義務の対象は下級審裁判所に移行することになる。この点について、欧州人権裁判所は *Jokela* 事件（2002年5月21日判決）において次のように述べている。「上訴審裁判所が上訴請求を棄却するために第一審裁判所の判決を基礎付ける判決理由を採用するに止まるような場合、訴訟当事者が上訴権を有効に行使することができるよう、下級審裁判所が判決理由を付していることが求められる」⁹⁶⁾。すなわち、上級審裁判所が採用した下級審裁判所判決において判決理由が十分に記載されていることが求められるのであり、しかもその目的は、訴訟当事者の上訴権の確保という点に見出される。このように下級審裁判所における判決理由記載を要求することの帰結として、公正な裁判の基準に合致しない下級審裁判所の判決を上級審裁判所が容認した場合、条約6条違反となる可能性が生じる。この点が問題となったのが上述の *Hirvisaari* 事件（2001年9月27日判決）である。本件では、フィンランド年金委員会（第一審）の判決理由とこれを容認した保険裁判所の判断が問題となったが、この点について欧州人権裁判所は次のように述べている。「一見したところ（*prima facie*）矛盾した年金委員会の判決理由と、そのような不適切な判決理由（*inadequate reasoning*）を上訴機関たる保険裁判所が後に容認したことは、公正な裁判の要件の一つを満たしていない」⁹⁷⁾。

第4に、下級審裁判所の判決との関係では、上訴審裁判所が独自の判決理由を付すことが求められるのはどのような場合か、という点が問題となる。この点で重要な判例は *Hiro Balani* 事件（1994年12月9日判決）と *Ruiz Torija* 事件（1994年12月9日判決）という同日に下された2つの判決である⁹⁸⁾。1つ目の *Hiro Balani* 事件（1994年12月9日判決）

95) *Affaire García Ruiz c. Espagne* (Requête n° 30544/96), arrêt du 21 janvier 1999, para. 29.

96) *Affaire Jokela c. Finlande* (Requête n° 28856/95), arrêt du 21 mai 2002, para. 73 ; *Case of Hirvisaari v. Finland* (Application no. 49684/99), Judgment of 27 September 2001, para. 30.

97) *Case of Hirvisaari v. Finland* (Application no. 49684/99), Judgment of 27 September 2001, para. 33.

98) 欧州人権裁判所長の判断により、両事件は「健全な司法運営の利益を考慮して」同一の小法廷で審理されることになった。*Affaire Hiro Balani c. Espagne* (n° 46/1993/441/520), arrêt du 9

において申立人は、スペイン最高裁 (Tribunal Supremo) が自分の提示した主張根拠の全てを審理しておらず、それ故、自分の主張が公正に聴聞されていないと主張し、条約 6 条 1 項の違反を申し立てた⁹⁹⁾。これに対し、欧州人権裁判所は次のように述べて条約 6 条 1 項の違反を認定している。「第一審判決を取消し、本案について新たに自判した破毀裁判所は、適用し得る手続法の要請に従い、訴訟手続中に提示された主張の全て (la totalité des allégations) について、少なくとも『議論の対象』(l'objet du débat) となっていたものに関しては、たとえそれらの主張が破毀申請に含まれていなかったとしても、これを審理しなければならなかったのである。[...]それ故、本件で明らかにしなければならないのは、最高裁が沈黙していることが黙示的な否認 (un rejet implicite) であると合理的に解し得るか否かという点である」¹⁰⁰⁾。以上のように述べつつ、欧州人権裁判所は、スペイン最高裁は「個別の明確な返答」(une réponse spécifique et explicite) を求められていたものであり、「この返答がなかった以上、最高裁が以前の権利を根拠とした主張を単に無視したのか、それともこれを否認したのかを明らかにすることは不可能であり、仮に後者である場合には、どのような理由によるのかも明らかにできない」と述べている¹⁰¹⁾。同様に、2 つ目の事例である Ruiz Torija 事件 (1994 年 12 月 9 日判決) でも同じ判断が下されている。本件の申立人は、マドリッド地裁が時効に関する主張に対して一切返答しなかったことが条約 6 条 1 項に違反すると主張し、これに対しスペイン政府側は、回答がないことは黙示的な否認 (un rejet implicite) であると反論した¹⁰²⁾。この点について、欧州人権裁判所は次のように判断し、条約 6 条 1 項違反を認定した。「本件における時効 [の議論] の決定的影響 (l'incidence décisive) を考慮すると、[この点に関する] 主張根拠は地方裁判所によって回答を与えられるべきものであった」¹⁰³⁾。さらに、「時効は賃貸借契約の解除の法的カテゴリとは全く別のカテゴリに属するものであり、それ故、時効は「裁判所による」個別の明確な回答を要請するものであった」。それ故、「後者 [時効に関する判断] を欠く以上、地方裁判所が時効に基づく主張根拠を単に無視したのか、それともこれを否認したのかを明らかにすることができず、さらに、仮に後者の場合であっても、その判断の理由が明らかではない」¹⁰⁴⁾。以上のように、両事件はともに裁判所の「黙示的否認」が問題となった事案であったが、欧州人権裁判所は政府側の主張を退け、「議論の対象」となった申立人の主張、

décembre 1994, para. 3 ; Affaire *Ruiz Torija c. Espagne* (n° 39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994, para. 4. 裁判所長が判断したように、両事件は適用法規と事案の性質に関して多くの類似点を有していたため、同一法廷で審理する利益が大きかったものと考えられる。

99) Affaire *Hiro Balani c. Espagne* (n° 46/1993/441/520), arrêt du 9 décembre 1994, para. 21.

100) *ibid.*, para. 28.

101) *ibid.*

102) Affaire *Ruiz Torija c. Espagne* (n° 39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994, paras. 25 et 27.

103) *ibid.*, para. 30.

104) *ibid.*

あるいは「決定的影響」を有する主張については「個別的で明確な回答」(une réponse spécifique et explicite) が求められると判断した。すなわち、欧州人権裁判所は、事案の解決に対して「決定的影響」を及ぼす主張については、国内裁判所が回答を与える必要があると判断しているのである¹⁰⁵⁾。既に見たように、欧州人権裁判所は判決理由記載義務の内容として、訴訟当事者が提示する「各議論に対して詳細な返答を要求しているとまで解することはできない」¹⁰⁶⁾と述べており、これに対応する形で、国内裁判所は訴訟当事者の議論の全てに答える必要はなく、「真の主張根拠」(un véritable moyen) についてのみ回答すればよいと解することができる¹⁰⁷⁾。この関連で、Perez 事件 (2004年2月12日判決) において欧州人権裁判所は「決定的な主張根拠」という表現を用いている。本件の中立人は、フランス破産院判決が自分の主張したすべての国内法規定を援用していなかった点について条約6条1項違反を主張したが、欧州人権裁判所は「それらの国内法規定のうちの幾つかは明らかに効果のない (inopérantes) ものであった」と述べ、「破産院は申立人の決定的な主張根拠 (les moyens péremptoires) に対して実際に答えている」と判断し、条約6条1項違反を認定しなかった¹⁰⁸⁾。

他方で、以上のように「決定的主張根拠」に対する回答を要するという考え方については問題点も指摘されている。例えば、Ruiz Torija 事件において、Bernhardt 判事は次のように述べて判決を批判している。すなわち、仮に国内裁判所が訴訟当事者の「重要な議論」に対して回答しなければならないとすると、「誰が主張根拠や議論が重要であるか否かを決定するのか」という問題点が残るというのである¹⁰⁹⁾。すなわち、仮に判決理由記載義務の実施過程において、重要な主張に関する回答義務 (理由記載義務) が生じるという一般的な定式化が可能であったとしても、訴訟当事国の主張の中のどれが重要で本質的なものかをいかにして判断するのか、という問題は依然として解決し得ないのである。

ところで、このような問題は、実は欧州人権裁判所が国内裁判所の判決内容に踏み込んだ判断を求められる点にその起源を見出すことができる。上述のように、判決理由記載義務の履行審査に際して、欧州人権裁判所は諸々の判断要素を示しつつ、国内裁判所の判決

105) Franklin KUTY, *supra* note (1), p. 850 ; Natalie FRICERO, *supra* note (3), p. 203.

106) Affaire *Van de Hurk c. Pays-Bas* (9/1993/404/482), arrêt du 19 avril 1994, para. 61 ; Affaire *Hiro Balani c. Espagne* (46/1993/441/520), arrêt du 9 décembre 1994, para. 27 ; Affaire *Ruiz Torija c. Espagne* (39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994, para. 29 ; Affaire *Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998, para. 42 ; Opinion séparée de M. le juge de Meyer dans l'affaire *H. c. Belgique* (1/1986/99/147), arrêt du 30 novembre 1987, para. II. 4. なおこの個別意見では、国際司法裁判所の国連行政裁判所判決第158号の審査請求に関する勧告的意見(1973年7月12日)が引用されている。I.C.J. Reports 1973, pp. 210-211, para. 95.

107) Louis BORÉ, *supra* note (2), p. 124.

108) Affaire *Perez c. France* (Requête n° 47287/99), arrêt du 12 février 2004, paras. 83-84.

109) Opinion dissidente de M. le Juge Bernhardt dans l'affaire *Ruiz Torija c. Espagne* (n° 39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994.

理由記載に対する一定程度のコントロールを作用させているが、他方で、このようなコントロールを強化することから生じる問題として、欧州人権裁判所による国内裁判判決の上訴機能の行使という問題が指摘されている。最後にこの点を検討しておこう。

(4) 実質的上訴問題

上述のように、判決理由記載義務の違反認定に際して、欧州人権裁判所は国内裁判所の判断の妥当性を具体的事案に即して評価する必要に迫られるため、欧州人権裁判所自身が国内裁判所の終結判決に対するさらなる不服申立手続たる外観を呈することになる。ところが、この点でまず第1に注意すべき点は、欧州人権裁判所は判例において、国内裁判所に対する上訴機能を一貫して否定しているという点である。裁判所によれば、締約国裁判所において「議論が適切に (adéquatement) 取り扱われたか否かという点について審理するよう求められることはない」という¹¹⁰⁾。では、判決理由記載義務の違反はどのように認定され得るのであろうか。欧州人権裁判所によれば、「国内裁判所が事実または法の誤り (des erreurs de fait ou de droit) を犯したと主張される場合、これらの誤りが欧州人権条約で保護される権利と自由を侵害するような場合を除き、欧州人権裁判所がこの誤りを審査することはできない」という¹¹¹⁾。すなわち、欧州人権裁判所は条約違反の認定のみを行い、これに関連する国内裁判所の誤審 (事実または法の誤り) という実質的な問題は審理しないということである¹¹²⁾。この点に付随する点として、欧州人権裁判所は次の2点を明らかにしている。第1に、欧州人権裁判所は国内裁判判決を破毀自判することができないという点であり、欧州人権裁判所は「自らの見解を [国内裁判所の] 意見にとって代えることはできない」と述べている¹¹³⁾。第2に、欧州人権裁判所によれば、国内裁判所において提出された証拠の許容性の判断や証拠の評価については、一義的には国内法の問題であり、国内裁判所の問題であるという¹¹⁴⁾。従って、国内裁判所における証拠審査については、欧州人権裁判所はこれを改めて審理することはできないと判断しているのである。

以上のように、欧州人権裁判所は国内裁判所の行う証拠審査、事実認定および法判断に

110) *Affaire Van de Hurk c. Pays-Bas* (9/1993/404/482), arrêt du 19 avril 1994, para. 61 ; *Affaire Hiro Balani c. Espagne* (n° 46/1993/441/520), arrêt du 9 décembre 1994, para. 28 ; *Affaire Ruiz Torija c. Espagne* (n° 39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994, para. 30 ; *Affaire Fourchon c. France* (Requête n° 60145/00), arrêt du 28 juin 2005, para. 22.

111) *Affaire Garcia Ruiz c. Espagne* (Requête n° 30544/96), arrêt du 21 janvier 1999, para. 28 ; *Affaire Rizos et Daslas c. Grèce* (Requête n° 65545/01), arrêt du 27 mai 2004, para. 26 ; *Affaire Perez c. France* (Requête n° 47287/99), arrêt du 12 février 2004, para. 82 ; *Affaire Albina c. Roumanie* (Requête n° 57808/00), arrêt du 28 avril 2005, para. 32.

112) Roger PERROT, *supra* note (69), p. 637 ; Franklin KUTY, *supra* note (1), pp. 850-852.

113) *Affaire Helle c. Finlande* (157/1996/776/977), arrêt du 19 décembre 1997, para. 56 ; *Affaire Menet c. France* (Requête n° 39553/02), arrêt du 14 juin 2005, para. 35.

114) *Affaire Garcia Ruiz c. Espagne* (Requête n° 30544/96), arrêt du 21 janvier 1999, para. 28 ; *Affaire Menet c. France* (Requête n° 39553/02), arrêt du 14 juin 2005, para. 35.

ついて、その実質的妥当性の判断を避け、自らが上訴審として機能することを避ける立場を明らかにしているが、他方で、判決理由記載義務の審査に関しては国内裁判所の付す判決理由の妥当性を実質的に判断せざるを得ないという困難な状況が生じることになる。このような状況が実際に生じた事例として Dulaurens 事件（2000年3月21日判決）がある。本件では、申立人 Dulaurens の主張の新規性を根拠に破毀申立を却下したフランス破毀院判決（1996年7月2日）が問題となったが、これに対して欧州人権裁判所は次のように述べて条約6条1項違反を認定した。「破毀院は自らの立場を十分に説明しておらず、3つの管轄裁判所において申立人が提示した主張根拠につき区別を設けなかった。その他の判決理由が欠如していることから、裁判所は、問題となっている主張根拠を否認した破毀院の理由は明白な判断の誤り（une erreur manifeste d'appréciation）の結果であると結論付ける」¹¹⁵⁾。すなわち、申立人がフランス控訴院で提示した主張根拠について破毀院が判決理由においてこれに触れなかった点について、欧州人権裁判所は判決理由の不備に基づいて条約6条1項の違反を認定しているのである。この判決において注意すべきは次の2点である。第1に、判決理由記載義務の履行を審査する際に、欧州人権裁判所は不可避免的に国内裁判所の判断理由を検討し、これに対して自身の評価を下すことによって¹¹⁶⁾「判断の誤り」の有無を特定せざるを得ず、その結果、国内裁判所に対する強度のコントロールを実施し、実質的な上訴審¹¹⁷⁾（すなわち第四審）として機能している¹¹⁸⁾という点である。第2に、欧州人権裁判所が判決理由記載義務の違反を認定するに際して「明白な判断の誤り」という概念を用いている点である。この概念は不明瞭な部分を残しているものの、1970年代初頭にフランス行政法学説において形成された訴訟法上の概念であり、このように欧州人権裁判所がフランス行政法上の概念に依拠したのは、国内裁判所の判決に対するコントロールの実効性を高めるためであると評することができる¹¹⁹⁾。また、逆に、欧州人権裁判所判決の国内浸透の過程¹²⁰⁾を考慮すれば、欧州人権裁判所が国内法上の法概念を用いるこ

115) Affaire *Dulaurens c. France* (Requête n° 34553/97), arrêt du 21 mars 2000, para. 38.

116) Roger PERROT, *supra* note (69), p. 636.

117) Jean-Pierre MARGUÉNAUD et Jacques RAYNARD, *supra* note (67), p. 517.

118) Opinion dissidente de M. le juge Pettiti dans l'affaire *Higgins et autres c. France* (134/1996/753/952), arrêt du 19 février 1998 ; Franklin KUTY, *supra* note (1), pp. 850-851.

119) Jean-Pierre MARGUÉNAUD, « De quelques observations de la Cour européenne des droits de l'homme sur la Cour de cassation française (Cour EDH Zielinski et Pradal et Gonzalez et autre c/ France, 28 oct. 1999 ; Cour EDH Dulaurens c/France, 21 mars 2000) », *Revue trimestrielle de droit civil*, n° 2 avril-juin 2000, pp. 439-440. なお、欧州人権裁判所は判例において判決理由の欠如や不備、不十分性を問題としており、このような統制手法について、フランスの破毀院やコンセイユ・デタによる統制方法との類似性が指摘されている。Louis BORÉ, *supra* note (2), p. 123.

120) 例えば、フランス裁判所による条約解釈が次第に欧州人権裁判所の判決の影響を受け、これにより国内法上の人権規範が統一されつつあることが指摘されている。建石貞公子「フランス国内裁判所における人権条約の適用と解釈」国際人権11号（2000年）27頁。実際に、欧州人権条約違反を認定した欧州人権裁判所の判決により、その判決に沿うようにフランスの通常裁判所の判例

とによって国内裁判所の判決理由記載をコントロールする過程は、国内法レベルでの判決の受容を促進するという意味で積極的に評価し得るものであろう。

他方で、欧州人権裁判所の上訴審機能に対しては国内法学者を中心として懸念と批判が表明されている¹²¹⁾。また、欧州人権裁判所の内部からも批判の声が出ており、例えば Ruiz Torija 事件において Bernhardt 判事は欧州人権裁判所の審理が国内裁判所のコントロールに過度に踏み込んでいる点を理由として次のような反対意見を付している¹²²⁾。「本件はそれほど重要ではないように見える事件であるが、その背後に根本的な問題を抱えている。すなわち、国内裁判所の判決に対する国際的な統制 (contrôle international) の範囲の問題である。[...] 国際裁判所 [欧州人権裁判所] は、国内裁判所が本質的な議論 (arguments essentiels) を考慮しなかったことが明らかである場合にのみ、国内裁判所を批判しなければならない」。

以上のように、判決理由記載義務の違反認定に際しては、仮に「判断の明白な誤り」という概念を用いることによって国内法レベルでの浸透を促進するという効果が得られたとしても、他方で、欧州人権裁判所が国内裁判所判決に対する実質的な上訴審裁判所として機能し、過度のコントロールを行使することになるという点は否定できない。「重要な議論」あるいは「決定的な主張根拠」に対して判決理由を求めるという判決理由記載義務の適用基準についても同様の批判が当てはまる。すなわち、何が「決定的な主張根拠」に該当するのかという点を審理するに際して、不可避免的に国内裁判判決の判断の実質的妥当性に踏み込まざるを得ないからである。

このような問題点につき、欧州人権裁判所は判決理由記載義務の内容を緩和する傾向を見せ始めているように思われる。例えば Marie-Louise Loyen et autre 事件 (2005年7月5日判決) において、申立人はフランスのコンセイユ・デタ判決 (1999年11月22日) に理由が欠如していると主張したが、欧州人権裁判所は次のように述べて条約6条1項違反を認めなかった。「上訴裁判所が特定の法規定に依拠しつつ、成功の見込みがないとして上訴を棄却する場合、条約6条は上訴裁判所に対して詳細な判決理由 (une motivation détaillée) を要求することはない」¹²³⁾。本件の判断において注目すべき点は、欧州人権裁判所が条約35条3、4項を適用している点である。すなわち、国内裁判所の判決理由欠如に基づく条約6条1項の違反に関する申立人の請求について、「明白に根拠不十分」として受理可能性を否定しているのである¹²⁴⁾。

が変更され、場合によっては法律の改正も行われている。小泉洋一「フランスにおける人権保障の今日 — 人権保障における法律・憲法・条約」ジュリスト1244号 (2003年) 187頁。

121) Roger PERROT, *supra* note (69), p. 636.

122) Opinion dissidente de M. le Juge Bernhardt dans l'affaire Ruiz Torija c. Espagne (n° 39/1993/434/513), arrêt du 9 décembre 1994.

123) Affaire Marie-Louise Loyen et autre c. France (Requête n° 55929/00), arrêt du 5 juillet 2005, paras. 47-49.

124) 欧州人権裁判所の許容性審査における「明白に根拠不十分」要件 (条約35条3項) については

5. おわりに

以上の検討により、判決理由記載義務の根拠と射程を明らかにするという本稿の目的に関して、限定的ではあるが一定程度の結論を得ることが可能となった。

第1に、判決理由記載義務の根拠に関しては、欧州人権裁判所は「公正な裁判を受ける権利」を「法の支配」原則などの条約上の基本原理に結び付けることによって拡大解釈の契機を見出し、この拡大解釈の過程で条約6条1項に判決理由記載義務が含まれるという解釈を確立するに至っている。この解釈は欧州人権裁判所の判例という独自の法的意義を有してはいるものの、他方でその発生根拠については不明確な点が残る。この点について、学説上は条約6条1項に含まれる見解提示権、被聴聞権、実効的審理義務から判決理由記載義務を導こうとするものもあるが、本稿での検討の結果、判例上は、むしろ同条項における「公平な裁判所」概念や「健全な司法運営」概念に結び付けて判決理由記載義務が捉えられていることが明らかになった。ただし、これらの抽象的な法概念との関係が示唆されているとは言え、判例上、判決理由記載義務に関する決定的な論拠が提示されているわけではない。それ故、条約6条上の「裁判」概念や「司法」概念の内容をさらに検討することによって、判決理由記載義務との関係を明らかにする必要があるだろう。

第2に、判決理由記載義務の射程に関しては、欧州人権裁判所は締約国の国内法制度の多様性を許容するため、具体的事案の諸事情を勘案した個別的判断が不可避となるが、裁判所はその判例において一定の考慮要因を提示するに至っており、国内裁判所の判決理由に対するコントロール機能を十分に発揮していると評することができる。他方で、国内裁判所の判決理由に関するコントロールが実効的になればなるほど、欧州人権裁判所による審査が実質的な上訴審として機能するという問題が発生する。実際に、欧州人権裁判所は国内裁判判決を解釈し、判決の推論過程における「決定的影響」を有する論点を特定せざるを得ないため、国内裁判判決の実質的な妥当性判断を避けることができない。欧州人権裁判所は「明白な判断の誤り」という判断基準を採用することによってこの問題を回避したようにも見えるが、国内レベルでの厳しい批判はそのような回避が表面的であることを物語る。それ故、欧州人権裁判所が判決理由記載義務の内容に関して当該基準を今後も採用するか否かという点を見守る必要があるだろう。

次を参照。前田直子「ヨーロッパ人権条約における許容性審査に関する一考察——『明白に根拠不十分』と『評価の余地』との関係を中心に——」社会システム研究3号（2000年）227-245頁。佐藤文夫「個人通報非許容事由としての『主張の立証』——規約人権委員会の先例検討——」成城法学24号（1987年）55-93頁。特に前田は、「明白に根拠不十分」要件を含む条約35条3項につき、「具体的な内容が明記されておらず、事件の個別的事情に即した判断をすることができるようになってくる。しかしながらその反面、明確で一律的な適用基準がなく、小法廷における裁判官の解釈によっては、異なる結果をもたらすという脆弱さも併せ持つことになる」と指摘している（228頁）。